

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第128期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 齋藤 昇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1068
【事務連絡者氏名】	I R・S Rグループゼネラルマネージャー 大曲 昌夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1068
【事務連絡者氏名】	I R・S Rグループゼネラルマネージャー 大曲 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,121,993 (611,489)	1,059,711 (556,312)	2,180,817
税引前利益 (百万円)	119,875	80,242	167,219
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	86,951 (55,538)	54,188 (39,463)	114,187
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	264,101	192,743	194,903
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,547,627	1,631,123	1,458,446
資産合計 (百万円)	3,389,302	3,417,588	3,147,027
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	229.39 (146.51)	142.86 (104.04)	301.19
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	228.92	142.64	300.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	45.7	47.7	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,261	204,578	262,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,120	98,544	234,402
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,206	17,547	14,947
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	457,757	642,396	506,185

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社の連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、一部の地域において景気持ち直しの動きが見られるものの、欧州における金融引き締めによる経済の停滞、中国における不動産不況による経済の減速など、地域毎の景況感に温度差が見られ、不安定な状況が継続しました。また、為替レートにも影響が見られ、対ドルやユーロを中心に円安傾向で推移しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、長引く最終需要の低迷により、ICT（情報通信技術）関連製品の生産動向は前年同四半期連結累計期間対比で低調に推移しました。特にICT市場においては、スマートフォンの生産台数が前年同四半期連結累計期間の水準を下回ったことに加え、ノートパソコンやタブレット端末の需要も大幅に減少しました。また、データセンター向けニアライン用HDD（ハードディスクドライブ）の需要も大幅に減少しました。産業機器市場においては、設備投資需要全般が低調に推移しました。一方、自動車市場においては、xEV（電動車）等の生産台数は前年同四半期連結累計期間を上回る水準となりましたが、顧客における部品需要動向に変化が見受けられ、期初に想定していた部品需要を下回る結果となりました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高1,059,711百万円（前年同四半期連結累計期間1,121,993百万円、前年同四半期連結累計期間比5.6%減）、営業利益85,548百万円（同120,309百万円、同比28.9%減）、税引前利益80,242百万円（同119,875百万円、同比33.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益54,188百万円（同86,951百万円、同比37.7%減）、基本的1株当たり四半期利益142円86銭（同229円39銭）となりました。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、140円83銭及び153円30銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで5.3%、対ユーロで10.6%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約355億円の増収、営業利益で約134億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前第2四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、コンデンサ インダクティブデバイス その他受動部品 で構成され、売上高は、286,170百万円（前年同四半期連結累計期間295,896百万円、前年同四半期連結累計期間比3.3%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、125,147百万円（同122,035百万円、同比2.6%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けが増加しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、96,022百万円（同102,131百万円、同比6.0%減）となりました。自動車市場向けの販売は増加しましたが、産業機器市場及びICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、65,001百万円（同71,730百万円、同比9.4%減）となりました。主にICT市場向けの販売が減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、86,053百万円（前年同四半期連結累計期間84,929百万円、前年同四半期連結累計期間比1.3%増）となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、83,054百万円（前年同四半期連結累計期間109,812百万円、前年同四半期連結累計期間比24.4%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは、自動車市場向けの販売が増加しましたが、主に産業機器市場向けの販売は減少しました。

エネルギー応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、578,923百万円（前年同四半期連結累計期間602,422百万円、前年同四半期連結累計期間比3.9%減）となりました。エネルギーデバイスは、主にICT市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等で構成され、売上高は、25,511百万円（前年同四半期連結累計期間28,934百万円、

前年同四半期連結累計期間比11.8%減)となりました。メカトロニクスは、産業機器市場向けの販売が減少しました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が増加しました。

2023年9月30日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2023年9月30日現在の資産合計は、前連結会計年度末比270,561百万円増加し、3,147,027百万円から3,417,588百万円となりました。

現金及び現金同等物は136,211百万円増加しました。また、営業債権が42,785百万円、有形固定資産が40,173百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して95,534百万円増加しました。借入金(流動)が33,648百万円減少した一方、社債及び借入金が48,863百万円、営業債務が31,801百万円、その他の流動負債が19,903百万円それぞれ増加しました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末と比較して172,677百万円増加しました。主に在外営業活動体の換算差額が増加した結果、その他の資本の構成要素が138,345百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、204,578百万円となり、前年同四半期連結累計期間比149,317百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、98,544百万円となり、前年同四半期連結累計期間比13,576百万円減少しました。これは主に、固定資産の取得の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、17,547百万円となり、前年同四半期連結累計期間の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は45,753百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減(純額)の変動によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2023年9月30日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して136,211百万円増加し642,396百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間における、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、「要約四半期連結財務諸表注記 2. 作成の基礎 (3) 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は90,106百万円(売上高比8.5%)であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,440,000,000
計	1,440,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	388,771,977	388,771,977	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数 100株
計	388,771,977	388,771,977		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	388,771,977	-	32,641	-	59,256

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	104,573	27.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	54,507	14.37
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都港区港南2-15-1)	7,781	2.05
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,398	1.95
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中国 香港 (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,743	1.51
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	英国 ロンドン (東京都港区港南2-15-1)	4,897	1.29
BBH FOR GLOBAL X LITHIUM AND BATTERY TECH ETF (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,087	1.08
CITIBANK, N.A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	米国 ニューヨーク (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,971	1.05
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	ノルウェー オスロ (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,747	0.99
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式 会社	東京都千代田区大手町1-9-7	3,627	0.96
計	-	200,333	52.81

(注) 1. 上記のほか、自己株式が9,441千株あります。

2. 2020年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和アセットマネジメント株式会社が2020年5月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和アセットマネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,502,400	5.02

3. 2020年6月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書並びに2021年7月8日付及び2023年7月20日付で公衆の縦覧に供されている訂正報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者3社が2020年5月25日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,361,600	1.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	3,010,700	2.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	792,373	0.61
計	-	6,705,045	5.17

4. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。上記(注)2~3における大量保有報告書、変更報告書または訂正報告書に係る保有株券等の数については、当該株式分割前の数を記載しております。

5. 2021年11月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2021年11月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	13,885,400	3.57
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	22,106,700	5.69
計	-	35,992,100	9.26

6. 2022年11月2日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1社が2022年10月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	463,906	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	42,303,000	10.88
計	-	42,766,906	11.00

7. 2022年11月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	16,896,200	4.35

8. 2023年3月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者7社が2023年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されてお

りますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	9,502,900	2.44
BlackRock Investment Management LLC	米国 デラウェア	632,029	0.16
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ アムステルダム	987,985	0.25
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン	929,005	0.24
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド ダブリン	2,672,685	0.69
BlackRock Fund Advisors	米国 サンフランシスコ	7,128,200	1.83
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 サンフランシスコ	5,167,096	1.33
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン	571,764	0.15
計	-	27,591,664	7.10

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,441,400 (相互保有株式) 普通株式 276,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 378,962,600	3,789,626	-
単元未満株式	普通株式 91,977	-	-
発行済株式総数	388,771,977	-	-
総株主の議決権	-	3,789,626	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) T D K株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	9,441,400	-	9,441,400	2.43
(相互保有株式) 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町1-23	270,000	-	270,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町 沼田新道下2-659	6,000	-	6,000	0.00
計	-	9,717,400	-	9,717,400	2.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		506,185	642,396
営業債権		546,381	589,166
その他の金融資産	6	52,147	41,120
棚卸資産		443,001	436,008
未収法人所得税		4,303	4,649
その他の流動資産		55,294	72,342
流動資産合計		1,607,311	1,785,681
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		24,706	30,500
その他の金融資産	6	153,950	171,770
有形固定資産	5	930,288	970,461
使用権資産		54,683	61,379
のれん		149,516	165,832
無形資産		61,241	60,217
長期前渡金		110,925	110,020
繰延税金資産		44,189	51,250
その他の非流動資産		10,218	10,478
非流動資産合計		1,539,716	1,631,907
資産合計		3,147,027	3,417,588

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債			
流動負債			
借入金	6	248,510	214,862
リース負債		10,298	11,303
営業債務		351,439	383,240
その他の金融負債	6	92,673	83,840
未払法人所得税		30,285	39,566
引当金		13,079	13,508
その他の流動負債		258,027	277,930
流動負債合計		1,004,311	1,024,249
非流動負債			
社債及び借入金	6	448,656	497,519
リース負債		44,694	50,184
その他の金融負債	6	3,849	6,132
退職給付に係る負債		92,313	93,763
引当金		9,697	9,837
繰延税金負債		70,386	86,725
その他の非流動負債		10,254	11,285
非流動負債合計		679,849	755,445
負債合計		1,684,160	1,779,694
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		32,641	32,641
資本剰余金		45	-
利益剰余金		1,054,738	1,089,032
その他の資本の構成要素		387,281	525,626
自己株式		16,259	16,176
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,458,446	1,631,123
非支配持分		4,421	6,771
資本合計		1,462,867	1,637,894
負債及び資本合計		3,147,027	3,417,588

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	4, 8	1,121,993	1,059,711
売上原価		781,750	765,756
売上総利益		340,243	293,955
販売費及び一般管理費		226,730	217,778
その他の営業収益	9	6,935	9,427
その他の営業費用	9	139	56
営業利益		120,309	85,548
金融収益		6,809	14,393
金融費用		7,124	19,605
持分法による投資損益		119	94
税引前利益		119,875	80,242
法人所得税費用		32,320	24,841
四半期利益		87,555	55,401
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		86,951	54,188
非支配持分		604	1,213
四半期利益		87,555	55,401

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	注記 番号	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益		229.39	142.86
希薄化後1株当たり四半期利益		228.92	142.64

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		87,555	55,401
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値変動額		1,628	123
確定給付制度の再測定		8,115	156
持分法によるその他の包括利益		25	43
合計		9,768	76
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		167,422	138,487
合計		167,422	138,487
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		177,190	138,563
四半期包括利益		264,745	193,964
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		264,101	192,743
非支配持分		644	1,221
四半期包括利益		264,745	193,964

【第2四半期連結会計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	4, 8	611,489	556,312
売上原価		423,308	389,363
売上総利益		188,181	166,949
販売費及び一般管理費		117,040	112,235
その他の営業収益	9	4,611	4,533
その他の営業費用	9	46	1
営業利益		75,706	59,246
金融収益		3,846	7,873
金融費用		3,244	7,899
持分法による投資損益		305	10
税引前利益		76,003	59,230
法人所得税費用		20,208	19,087
四半期利益		55,795	40,143
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		55,538	39,463
非支配持分		257	680
四半期利益		55,795	40,143

		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	注記 番号	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益		146.51	104.04
希薄化後1株当たり四半期利益		146.23	103.88

【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益		55,795	40,143
その他の包括利益(税効果考慮後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値変動額		1,823	1,438
確定給付制度の再測定		3,684	156
持分法によるその他の包括利益		7	2
合計		5,514	1,284
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		37,777	45,743
合計		37,777	45,743
その他の包括利益(税効果考慮後)合計		43,291	44,459
四半期包括利益		99,086	84,602
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		98,872	83,757
非支配持分		214	845
四半期包括利益		99,086	84,602

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2022年 4月 1日残高		32,641	-	974,767	309,607	16,698	1,300,317	3,438	1,303,755
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	86,951	-	-	86,951	604	87,555
その他の包括利益 (税効果考慮後)		-	-	-	177,150	-	177,150	40	177,190
四半期包括利益合計		-	-	86,951	177,150	-	264,101	644	264,745
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引		-	140	-	-	-	140	140	0
配当金の支払	7	-	-	17,056	-	-	17,056	115	17,171
利益剰余金から資本剰余 金への振替額		-	105	105	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	0	0	-	0
株式報酬取引		-	125	-	-	-	125	140	265
ストックオプションの権 利行使		-	370	-	-	370	0	-	0
所有者との取引等合計		-	-	17,161	-	370	16,791	115	16,906
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	8,140	8,140	-	-	-	-
2022年 9月 30日残高		32,641	-	1,052,697	478,617	16,328	1,547,627	3,967	1,551,594

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)			
2023年 4月 1日残高		32,641	45	1,054,738	387,281	16,259	1,458,446	4,421	1,462,867
四半期包括利益									
四半期利益		-	-	54,188	-	-	54,188	1,213	55,401
その他の包括利益 (税効果考慮後)		-	-	-	138,555	-	138,555	8	138,563
四半期包括利益合計		-	-	54,188	138,555	-	192,743	1,221	193,964
所有者との取引等									
非支配株主との資本取引		-	41	-	-	-	41	1,168	1,127
配当金の支払	7	-	-	20,102	-	-	20,102	96	20,198
利益剰余金から資本剰余 金への振替額		-	2	2	-	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	-	1	1	-	1
自己株式の処分		-	-	-	-	1	1	-	1
株式報酬取引		-	77	-	-	-	77	57	134
ストックオプションの権 利行使		-	39	-	-	39	0	-	0
リストリクテッド・ス トック・ユニットに基づ く株式支給		-	44	-	-	44	-	-	-
所有者との取引等合計		-	45	20,104	-	83	20,066	1,129	18,937
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	210	210	-	-	-	-
2023年 9月 30日残高		32,641	-	1,089,032	525,626	16,176	1,631,123	6,771	1,637,894

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		87,555	55,401
減価償却費及び償却費		103,162	94,610
減損損失(又は戻入れ)		509	510
金融収益		6,809	14,393
金融費用		7,124	19,605
持分法による投資損益		119	94
法人所得税費用		32,320	24,841
資産及び負債の増減			
営業債権の減少(増加)		42,773	3,239
棚卸資産の減少(増加)		43,090	36,679
長期前渡金の減少(増加)		6,510	6,514
その他の流動資産の減少(増加)		4,657	17,382
営業債務の増加(減少)		33,420	16,950
その他の流動負債の増加(減少)		8,695	6,222
退職給付に係る負債の増加(減少)		1,535	4,997
その他の金融資産負債の増減(純額)		8,735	24,758
その他		15,836	21,310
小計		71,749	211,399
利息及び配当金の受取額		5,190	10,622
利息の支払額		4,495	4,442
法人所得税の支払額		17,183	13,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,261	204,578

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		154,156	114,445
固定資産の売却等		15,584	18,041
定期預金の払戻		54,776	25,455
定期預金の預入		15,720	18,292
有価証券の売却及び償還		6	1,266
有価証券の取得		7,206	6,012
関連会社の取得		4,361	4,627
その他		1,043	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,120	98,544
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金による調達額		4	80,017
長期借入金の返済額		1,684	3,175
短期借入金の増減(純額)		52,106	89,288
社債による調達額		-	20,000
コマーシャル・ペーパーの増減(純額)		-	5
リース負債の返済額		5,146	5,944
配当金の支払額	7	17,046	20,096
その他		28	944
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,206	17,547
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		47,071	47,724
現金及び現金同等物の増加		18,418	136,211
現金及び現金同等物の期首残高		439,339	506,185
現金及び現金同等物の四半期末残高		457,757	642,396

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

TDK株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であり、その本店は東京都中央区日本橋に登記されております。

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として昭和10（1935）年に東京で設立され、コア技術を追求することで、これまでにフェライトコア、インダクティブデバイス、セラミックコンデンサ、磁気ヘッド、マグネット等、独創的かつ多様な製品の開発、製造、販売をグローバルで展開しております。

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）の4つの報告セグメント区分は受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエナジー応用製品であり、詳細は「4. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表がIAS第34号に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしており、同規則第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に、代表取締役社長執行役員 齋藤昇及び最高財務責任者 代表取締役専務執行役員 山西哲司によって承認されております。

（2）機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」という。）を用いて測定しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

（3）重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債及び収益・費用の報告額並びに偶発資産・偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。なお、これらの見積りや仮定は継続して見直ししております。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間及びその影響を受ける将来の報告期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある仮定及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、経営者が経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定期的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントについては、当社グループは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場及び経済的指標等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」に区分変更しております。上記に伴い、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

各報告セグメント及び「その他」の区分に属する主な事業・製品は、次のとおりであります。

区分	主な事業・製品
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）、スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータ等

各セグメントにおける会計方針は、当社グループの要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しております。また、セグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位 百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	295,896	84,929	109,812	602,422	28,934	-	1,121,993
セグメント間取引	3,790	26	58	0	2,616	6,490	-
合計	299,686	84,955	109,870	602,422	31,550	6,490	1,121,993
セグメント利益（損失）	53,874	7,138	2,505	80,873	490	19,561	120,309

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	286,170	86,053	83,054	578,923	25,511	-	1,059,711
セグメント間取引	3,785	680	32	8	3,317	7,822	-
合計	289,955	86,733	83,086	578,931	28,828	7,822	1,059,711
セグメント利益(損失)	31,665	5,025	19,034	89,670	521	21,257	85,548

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における報告セグメントに関する情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	153,528	45,913	54,682	342,330	15,036	-	611,489
セグメント間取引	2,241	14	36	0	1,307	3,598	-
合計	155,769	45,927	54,718	342,330	16,343	3,598	611,489
セグメント利益(損失)	29,390	4,357	1,788	53,525	12	9,790	75,706

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	受動部品	センサ 応用製品	磁気 応用製品	エネルギー 応用製品			
売上高							
外部顧客に対する売上高	145,431	47,266	44,837	303,990	14,788	-	556,312
セグメント間取引	1,784	250	0	8	1,840	3,882	-
合計	147,215	47,516	44,837	303,998	16,628	3,882	556,312
セグメント利益(損失)	17,539	4,378	9,381	57,483	663	11,436	59,246

セグメント利益は、売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業収益及びその他の営業費用を差し引いたものであります。

セグメント利益の調整額は主として、本社部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

5. 有形固定資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得による帳簿価額の増加額は、それぞれ136,640百万円及び84,643百万円です。売却または処分による帳簿価額の減少額は、それぞれ319百万円及び15,898百万円です。

6. 金融商品の公正価値測定

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2：レベル1に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3：その資産または負債に関連する観察可能でないインプット

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	199,399	196,447	219,370	214,897
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	255,434	250,946	334,628	330,462

公正価値で測定する金融商品または帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めておりません。

上記の社債及び長期借入金(1年以内返済予定分を含む)の公正価値は、それぞれの将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額あるいは、同一または類似債券の取引の相場を基に見積もっており、レベル2に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	4,921	-	4,921
通貨オプション	-	1,423	-	1,423
コマーシャル・ペーパー	-	34	-	34
SAFE投資	-	-	3,739	3,739
転換社債型新株予約権付社債	-	-	2,370	2,370
株式	4,283	-	123,393	127,676
投資信託	1,394	-	-	1,394
信託資金投資	8,243	-	-	8,243
合計	13,920	6,378	129,502	149,800
金融負債				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	3,190	-	3,190
通貨オプション	-	1	-	1
合計	-	3,191	-	3,191

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(2023年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ金融資産				
先物為替予約	-	1,002	-	1,002
直物為替先渡取引	-	4	-	4
通貨オプション	-	6	-	6
コマーシャル・ペーパー	-	35	-	35
SAFE投資	-	-	1,715	1,715
転換社債型新株予約権付社債	-	-	224	224
株式	7,391	-	139,544	146,935
投資信託	1,634	-	-	1,634
信託資金投資	9,427	-	-	9,427
その他	-	-	3,337	3,337
合計	18,452	1,047	144,820	164,319
金融負債				
デリバティブ金融負債				
先物為替予約	-	5,168	-	5,168
通貨オプション	-	12,932	-	12,932
合計	-	18,100	-	18,100

レベル1の株式及び投資信託は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資は従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2のデリバティブは先物為替予約、通貨オプション等によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート等の観察可能な市場インプットに基づき算定しております。

レベル3の株式は、主にマルチプル法または取引事例法に基づいて公正価値を測定しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する資産のうち、資本性金融商品の公正価値の測定に用いている重要な観察可能でないインプットは主にEBITDA倍率であり、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるインプットの加重平均値はいずれも5.3倍であります。EBITDA倍率については、上昇した場合に株式の公正価値が増加する関係にあります。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものと認識しております。なお、前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

評価プロセス

当社グループの財務及び経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しております。また、測定に高度な知識及び経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部専門家を利用しております。各報告期間末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、財務及び経理部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っております。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、次のとおりであります。

金融資産

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	104,581	129,502
利得または損失		
純損益	506	1,880
その他の包括利益	1,893	169
購入	7,025	5,852
売却	-	1,214
レベル3からの振替	-	2,700
その他	17,722	11,331
期末残高	131,727	144,820

当第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値変動額」に含めております。

7. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,056	45	2022年3月31日	2022年6月27日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	20,102	53	2023年3月31日	2023年6月23日

基準日が前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間末日後となるものは、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	20,097	53	2022年9月30日	2022年12月2日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	22,001	58	2023年9月30日	2023年12月4日

8. 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」のコンデンサに区分変更しております。上記に伴い、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えて表示しております。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	13,226	22,478	25,986	39,168	21,177	122,035
インダクティブデバイス	12,099	10,735	25,140	39,683	14,474	102,131
その他受動部品	6,787	8,985	18,870	24,206	12,882	71,730
受動部品	32,112	42,198	69,996	103,057	48,533	295,896
センサ応用製品	9,489	6,835	13,156	44,184	11,265	84,929
磁気応用製品	15,841	646	3,191	18,261	71,873	109,812
エネルギー応用製品	18,405	33,556	16,206	444,461	89,794	602,422
その他	8,733	5,320	1,753	8,641	4,487	28,934
売上高 合計	84,580	88,555	104,302	618,604	225,952	1,121,993

(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	12,995	23,064	30,004	37,540	21,544	125,147
インダクティブデバイス	12,688	9,237	25,472	36,721	11,904	96,022
その他受動部品	6,043	5,960	18,961	21,872	12,165	65,001
受動部品	31,726	38,261	74,437	96,133	45,613	286,170
センサ応用製品	10,487	7,578	14,519	41,382	12,087	86,053
磁気応用製品	17,356	395	2,216	17,142	45,945	83,054
エネルギー応用製品	23,429	30,716	13,930	405,133	105,715	578,923
その他	7,732	1,690	1,123	12,405	2,561	25,511
売上高 合計	90,730	78,640	106,225	572,195	211,921	1,059,711

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	6,556	11,579	13,496	21,037	11,043	63,711
インダクティブデバイス	6,216	5,246	12,478	21,491	7,365	52,796
その他受動部品	3,423	5,108	9,796	11,994	6,700	37,021
受動部品	16,195	21,933	35,770	54,522	25,108	153,528
センサ応用製品	4,913	3,586	6,777	24,122	6,515	45,913
磁気応用製品	8,359	309	1,304	8,633	36,077	54,682
エネルギー応用製品	9,786	15,160	7,567	260,173	49,644	342,330
その他	4,864	2,466	797	4,721	2,188	15,036
売上高 合計	44,117	43,454	52,215	352,171	119,532	611,489

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	6,411	11,187	15,040	19,114	10,875	62,627
インダクティブデバイス	6,254	4,571	12,398	20,397	5,654	49,274
その他受動部品	2,967	3,462	9,071	11,387	6,643	33,530
受動部品	15,632	19,220	36,509	50,898	23,172	145,431
センサ応用製品	5,085	3,575	7,030	24,119	7,457	47,266
磁気応用製品	8,472	169	893	9,261	26,042	44,837
エネルギー応用製品	12,147	14,963	6,819	209,912	60,149	303,990
その他	3,555	758	568	8,516	1,391	14,788
売上高 合計	44,891	38,685	51,819	302,706	118,211	556,312

売上高は、主として顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はありません。

地域別売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州・・・・・・・・・・米国
- (2) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ
- (3) アジア他・・・・・・・・インド、ベトナム、タイ、韓国、フィリピン

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各報告期間末の情報に基づき見直しております。

また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、対価について重大な金融要素は含んでおりません。

9. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他の営業収益		
政府補助金	2,775	3,981
受取補償金	306	1,110
固定資産売却益	644	1,657
その他	3,210	2,679
その他の営業収益合計	6,935	9,427
その他の営業費用		
固定資産売却損	139	56
その他の営業費用合計	139	56

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
その他の営業収益		
政府補助金	1,961	1,575
受取補償金	221	875
固定資産売却益	362	642
その他	2,067	1,441
その他の営業収益合計	4,611	4,533
その他の営業費用		
固定資産売却損	46	1
その他の営業費用合計	46	1

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益	86,951	86,951	54,188	54,188
				(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数	379,059	379,059	379,303	379,303
ストックオプション行使による増加株式数	-	731	-	531
リストラクテッド・ストック・ユニットに 基づく株式支給による増加株式数	-	32	-	58
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づ く株式支給による増加株式数	-	6	-	11
加重平均発行済普通株式数 - 合計	379,059	379,828	379,303	379,903

(単位 円)

1株当たり四半期利益	229.39	228.92	142.86	142.64
------------	--------	--------	--------	--------

(単位 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
親会社の所有者に帰属する四半期利益	55,538	55,538	39,463	39,463
				(単位 千株)
加重平均発行済普通株式数	379,076	379,076	379,312	379,312
ストックオプション行使による増加株式数	-	674	-	528
リストラクテッド・ストック・ユニットに 基づく株式支給による増加株式数	-	36	-	53
パフォーマンス・シェア・ユニットに基づ く株式支給による増加株式数	-	7	-	11
加重平均発行済普通株式数 - 合計	379,076	379,793	379,312	379,904

(単位 円)

1株当たり四半期利益	146.51	146.23	104.04	103.88
------------	--------	--------	--------	--------

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のリストラクテッド・ストック・ユニット及び連結子会社のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、その条件の達成可能性が確からしくないため、それぞれ希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....22,001百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....58円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

T D K 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 々 龍 馬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。